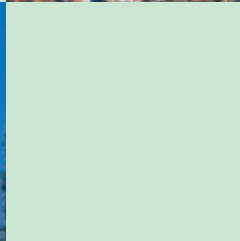
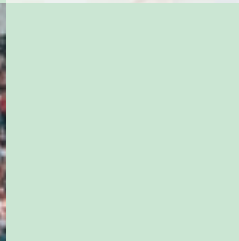
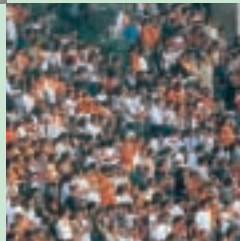
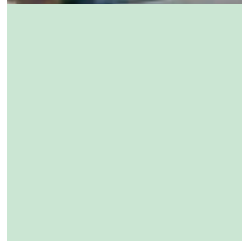
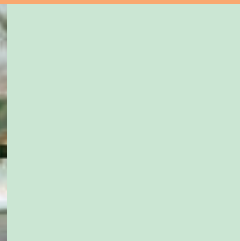
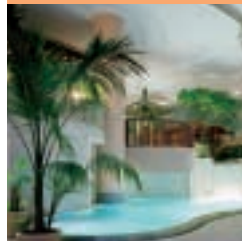
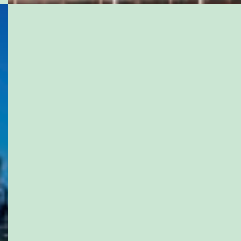
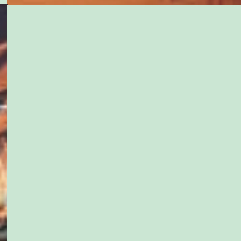
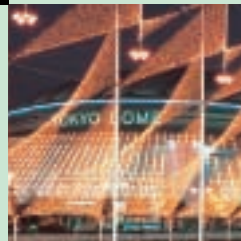
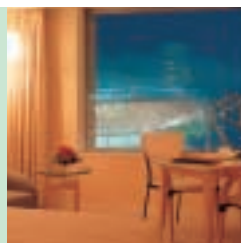
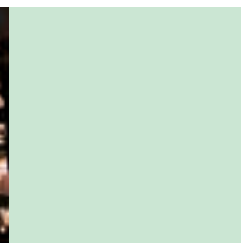


第97期 中間報告書

平成18年2月1日～平成18年7月31日



株式会社 東京ドーム

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成18年7月31日をもって第97期中間期（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）を終了いたしましたので、ここに中間報告書をお届けし、当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

本年度は当社にとりまして会社創立70周年を迎える年ではありますが、この節目の年に、今後当社グループの経営安定、成長を図るために足枷となっております不採算、リスク事業から撤退することいたしました。これにより当社の財政状態は一時的に大きく毀損されることとなりますが、その後は従来に増して安定した収益の確保が十分に期待できますので苦渋の決断をいたしました。何卒株主の皆様におかれましては私共の決意をご理解いただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 林 有厚

当社グループの営業概況

*記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間期のわが国経済は、企業の収益向上により雇用、賃金の改善が進み、それをテコにした個人消費の広がりが始まっております。原油価格の高騰や米中景気の行方等の不安材料はあるものの、実質経済成長率は上方修正され、企業の設備投資の増加や消費者物価の上昇等からもデフレ脱却に向けた景気の動きは着実に進展していると考えられます。

このような情勢下にあります、当社グループは、「連結経営基盤の革新」、「TDC（東京ドームシティ）の事業価値増大」、「CSR経営の推進」の3つを経営課題とした中期経営計画「Take off 70」の2年目を迎え、その達成に向けてグループの総力を挙げての取り組みを進めております。その一環として「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象となりますゴルフ・リゾート事業、またグレーゾーン金利廃止の動きの加速化という大きな業界環境の変化に見舞われておりますファイナンス事業におきまして、抜本的な経営の見直しを検討して参りました。その結果、事業譲渡による撤退を進めることとなり、これにより多額の損失を計上いたしました。

当中間期は、野球の世界大会として初めて「ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）」が開催され、日本代表の劇的な優勝により国内におけるプロ野球への関心がおおいに高まりました。一方、春先からの天候不順や夏のレジャーシーズンにおける長梅雨の影響等もあり、観光・スポーツレジャー分野での景気回復の動きは鈍いものとなっております。

当中間期の連結業績といたしまして、東京ドームではプロ野球公式戦の試合数が少なくなりましたが、WBC一次リーグ（アジアラウンド）の開催、コンサートイベントを中心とした各種の催事により堅調に推移いたしました。また、その影響によりTDC内の飲食店・売店収入や東京ドームホテル等も好成績を残しております。

一方、グループ会社では、TDC内のビルメンテナンスや清掃等の受託事業が順調に推移いたしました。地方のリゾート事業におきましては、きめの細かい営業施策の実施に加え景気回復の追い風もあり、利用動向に好転の兆しが見られるものの、依然厳しい事業環境が続いております。

以上の結果、売上高は491億2千2百万円（前年同期比0.5%増）となりましたが、売上原価、一般管理費の伸びにより営業利益は62億9千9百万円（前年同期比13.6%減）となりました。経常利益では、営業外費用としてファイナンス事業を営んでおります理想ゴルフサービス株式会社等に対する持分法による投資損失18億2千5百万円の計上等で、32億4千9百万円（前年同期比40.0%減）となりました。また、特別損失としてゴルフ・リゾート事業を中心とした減損損失397億9千2百万円とファイナンス事業等による貸倒引当金繰入損372億6千万円、および事業整理損失引当金繰入損338億円

を計上したこと等により中間純損失は971億3百万円となりました。

次に事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の概況をご報告申し上げます。

レジャー事業

（東京ドームシティ事業）

東京ドームでは、巨人戦が3試合、日本ハム戦が1試合減となりましたが、WBC一次リーグの開催やコンサートイベントの増を中心としたイベント収入等により売上を補いました。しかしながら、新施設「MEETS PORT（ミーツポート）」の建設のため開催できなくなりましたサーカス興行の減収分により、全体の売上では前期を下回りました。

開業より4年目を迎えたラクーアは本年3月からスパのリニューアルを行い、新規サウナ設備の導入、エステ、ボディケア店舗の増設をいたしました。リニューアルオープン後、動員は順調に推移し、スパの売上は前期を上回りました。また、フィットネスクラブ、テナントも好調を維持し、ラクーア全体でも増収となりました。

東京ドームシティアトラクションズは、悪天候の影響により乗り物の利用者数が伸び悩み、売上は前期を下回りました。また、「ヒーローショー」も本年4月のシアター改装工事の影響により公演回数が前期を下回り、減収となりました。

主に場外馬券発売場として賃貸している黄色いビルでは、日本中央競馬会の賃料収入は減額により前期を下回りました。一方、昨年9月に開始した南関東3競馬場の場外発売により売上を伸ばした「オフト後楽園」の賃料が上昇したことで黄色いビル全体では増収となりました。

TDC内の飲食店・売店は、「MEETS PORT」の建設のため2店舗を閉鎖いたしました。東京ドームで開催されたイベントの好影響により、全体の売上では前期を上回りました。

東京ドームホテルでは、インターネット予約による個人利用客の取り込みが順調に推移したことや東京ドームの開催イベントの好影響により稼働率、宿泊客数がアップとなり、宿泊収入が増収となりました。また、婚礼部門は前年並みを堅持し、レストラン部門、一般宴会部門の売上も好調に推移したことでホテル全体の売上は前期を上回りました。

（リゾート事業）

熱海地区のホテルは、タワー館オープン10周年プランの販売やインターネット予約の好調等で、宿泊客数、売上とも前期を上回りました。

西日本（城島）地区におきましては、団体、個人客ともに増員となったホテルは増収となりましたが、天候不順により来場者数が伸び悩んだ遊園地とゴルフが減収となり、全体の売上は前期を僅かに下回りました。

札幌地区のゴルフ、スキー場では、ゴルフ場のオープンは遅れましたが、スキー場が降雪に恵まれ、動員、売上ともに前期を上回りました。ホテルは婚礼部門が苦戦しましたが、厳しい競争の中で宿泊客数を伸ばした宿泊部門が売上を堅持し、一般宴会、外部店舗等の健闘でホテル全体の売上は前期並みを維持いたしました。

新潟（舞子）地区では、記録的な降雪の悪影響もありましたが、スキー場の来場者数は堅調に推移し、ホテルの底堅い集客により全体の売上では前期並みとなりました。

その他のゴルフでは、天候の影響もあり水戸のゴルフは来場者、売上ともに前期を下回りましたが、馬頭、市原は増収となりました。

（その他のレジャー事業）

松戸公産株が経営する松戸競輪事業では、前期は4年ぶりの「日本選手権」が開催されたことにより、当中間期は前期の売上を大きく下回りました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は390億7千1百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は85億6千5百万円（前年同期比3.0%増）となりました。



東京ドーム



和食 春風萬里



札幌後楽園ホテル

流通事業

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショップイン」は、京阪地区の好調を軸に既存店ベースでは増収となりました。スクラップ&ビルドによる退店および改装店舗の減収分により全体の売上では前期を下回りましたが、不採算店からの撤退により収益は改善されております。

以上の結果、売上高は38億7千6百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は1億3千1百万円（前年同期比0.3%増）となりました。



ショップイン

ファイナンス事業

依然として厳しい事業環境が続く中、当社グループは事業基盤の安定化に向けて経営改善に取り組んで参りましたが、グレイゾーン金利の廃止が確実視される中で事業の存続は大きなリスクを伴うものと判断し、ファイナンス事業からの撤退を決断いたしました。なお、これに先立ち連結子会社であるサンエスファクタリング(株)および持分法適用非連結子会社である理想ゴルフサービス(株)の解散を決定しております。

以上の結果、売上高は35億5百万円（前年同期比11.7%減）、営業損失は6億1千9百万円となりました。



MEETS PORT (ミーツポート)

その他の事業

ビル管理業におきましては、(株)後楽園総合サービスの東京ドームやラクア、東京ドームホテル等、TDC内の受託事業が堅調に推移し、売上は前期を上回りました。また、松戸公産(株)による不動産賃貸事業、東和工建(株)の立体駐車場建設事業の売上も順調に推移しております。

以上の結果、売上高は54億7千2百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は3億7千4百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

今後の日本経済は、原油価格の上昇、米国経済の減速や円高等の懸念材料がありますが、設備投資や個人消費を中心とする内需が引き続き堅調に推移し、安定的な成長が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期経営計画「Take off 70」に沿って、業績及び財政状態に多大な影響をもたらしました不採算事業、リスク事業であるゴルフ・リゾート事業およびファイナンス事業からの完全脱却による安定した経営体質を構築するために、これらの譲渡による事業撤退を進めております。

一方、TDC（東京ドームシティ）への経営資源の集中を図り、効率的な経営・運営形態を実現して、グループ全体の企業価値向上ならびに財務基盤の強化を図ってまいります。TDCでは現在、平成20年春の開業を目指し、新施設「MEETS PORT」を建設中であり、これによりTDCのエンタテインメント性の拡充を図るとともに、新たな玄関口として情報発信し続ける施設づくりを目指します。

なお、当期は不採算事業、リスク事業からの撤退を受け、通期においても大幅な赤字を計上する見込みであり、その結果、誠に遺憾ながら当期の配当は見送りとさせていただきます。また、来期以降につきましては、早期復元を目指して策定いたしました別紙「今後の経営施策および財務計画について」をご参照願います。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りまして、今後とも変わらぬお力添えとご厚誼を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

平成18年10月

代表取締役社長 **林 有厚**

セグメント情報

東京ドームグループセグメント

(株)東京ドーム	連結子会社	持分法適用非連結子会社	持分法適用関連会社
レジャー事業			
東京ドーム 東京ドームシティ アトラクションズ(遊園地) ラクア(温浴) 飲食店・売店 ゴルフ場 スキー場 リゾートホテル シティホテル その他	遊園地 (株)西日本後楽園 ゴルフ場 (株)西日本後楽園 (株)北海道後楽園観光開発 (株)後楽園ファイナンス (株)水戸後楽園 スキー場 (株)北海道後楽園観光開発 (株)東京ドーム・リゾート オペレーションズ リゾートホテル (株)後楽園ファイナンス (株)西日本後楽園 (株)東京ドーム・リゾート オペレーションズ シティホテル (株)札幌後楽園ホテル (株)東京ドームホテル 競輪場 松戸公産(株) その他 (株)後楽園ロコモティヴ 後楽園事業(株)		ゴルフ場 TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. リゾートホテル 花月園観光(株) 競輪場 花月園観光(株)
流通事業			
ショップイン (バラエティ雑貨小売店)			
ファイナンス事業			
	事業金融 (株)後楽園ファイナンス (株)北海道後楽園 サンエスファクタリング(株) リース業等 (株)後楽園ファイナンス 進商事(株)	事業金融 理想ゴルフサービス(株)	
その他の事業			
不動産賃貸	ビル管理等 (株)後楽園総合サービス 有価証券の保有・管理 オリンピア興業(株) 後楽園事業(株) 不動産賃貸・分譲 後楽園不動産(株) (株)後楽園ファイナンス 松戸公産(株) サンエスファクタリング(株) 立体駐車場の建設・管理等 東和工建(株)		ビデオソフト制作・ 有線テレビジョン放送等 東京ケーブルネットワーク(株)

セグメント別売上高

	平成18年度中間		平成17年度中間		比較増減 (百万円)	前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
レジャー事業	39,071	75.2	38,640	74.9	430	1.1
流通事業	3,876	7.5	3,931	7.6	△ 54	△ 1.4
ファイナンス事業	3,505	6.8	3,971	7.7	△ 465	△ 11.7
その他の事業	5,472	10.5	5,057	9.8	414	8.2
計	51,925	100.0	51,600	100.0	324	0.6
セグメント間取引の消去	(2,802)		(2,708)		—	—
連結	49,122		48,891		230	0.5

セグメント別営業利益

	平成18年度中間		平成17年度中間		比較増減 (百万円)	前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
レジャー事業	8,565	101.3	8,317	92.0	247	3.0
流通事業	131	1.6	130	1.4	0	0.3
ファイナンス事業	△ 619	△ 7.3	238	2.6	△ 858	—
その他の事業	374	4.4	363	4.0	10	2.9
計	8,450	100.0	9,050	100.0	△ 599	△ 6.6
セグメント間取引の消去又は全社	(2,151)		(1,758)		—	—
連結	6,299		7,291		△ 991	△ 13.6

中間連結財務諸表

●中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間期末 平成18年7月31日現在	前中間期末 平成17年7月31日現在	比較増減	前 期 末 平成18年1月31日現在	比較増減
資 産 の 部					
流 動 資 産	108,933	164,373	△ 55,439	163,460	△ 54,526
現金及び預金	14,946	17,628	△ 2,681	28,111	△ 13,164
受取手形及び売掛金	3,829	4,140	△ 310	3,765	63
有 価 証 券	261	—	261	249	11
営業貸付金	101,569	138,096	△ 36,527	126,541	△ 24,972
たな卸資産	1,781	1,942	△ 160	1,757	23
繰延税金資産	403	1,152	△ 749	1,883	△ 1,480
その他の流動資産	7,704	5,424	2,279	6,592	1,111
貸倒引当金	△ 21,561	△ 4,010	△ 17,550	△ 5,442	△ 16,119
固 定 資 産	335,793	377,654	△ 41,861	375,437	△ 39,644
(有形固定資産)	263,500	309,579	△ 46,079	304,946	△ 41,445
建物及び構築物	229,051	244,405	△ 15,354	243,713	△ 14,661
減価償却累計額	△ 117,075	△ 111,309	△ 5,765	△ 113,972	△ 3,102
機械装置及び運搬具	28,030	29,109	△ 1,079	28,972	△ 941
減価償却累計額	△ 21,669	△ 20,601	△ 1,068	△ 21,109	△ 560
土地	138,335	151,488	△ 13,153	151,159	△ 12,824
コース勘定	1,496	10,009	△ 8,512	10,009	△ 8,512
建設仮勘定	1,376	127	1,248	251	1,124
その他の有形固定資産	20,007	22,471	△ 2,463	22,233	△ 2,225
減価償却累計額	△ 16,052	△ 16,121	69	△ 16,310	257
(無形固定資産)	1,050	1,010	39	1,027	23
借 地 権	357	368	△ 10	368	△ 10
ソフトウェア	503	459	43	414	89
その他の無形固定資産	189	182	7	244	△ 55
(投資その他の資産)	71,242	67,064	4,178	69,463	1,778
投資有価証券	45,437	42,438	2,999	55,905	△ 10,467
長期貸付金	25,728	16,892	8,835	10,103	15,624
繰延税金資産	13,455	1,837	11,617	696	12,758
その他の投資・その他の資産	6,558	12,318	△ 5,759	8,653	△ 2,094
貸倒引当金	△ 19,937	△ 6,421	△ 13,515	△ 5,894	△ 14,042
繰 延 資 産	535	450	85	428	106
社債発行費	535	450	85	428	106
資 産 合 計	445,262	542,477	△ 97,215	539,326	△ 94,064

単位：百万円

科 目	当中間期末 平成18年7月31日現在	前中間期末 平成17年7月31日現在	比較増減	前 期 末 平成18年1月31日現在	比較増減
負 債 の 部					
流 動 負 債	126,176	138,654	△ 12,478	122,011	4,164
支払手形及び買掛金	1,351	1,592	△ 240	909	442
1年以内償還予定の社債	16,550	10,600	5,950	20,800	△ 4,250
短期借入金	50,961	90,361	△ 39,399	77,388	△ 26,426
売上債権譲渡債務(1年以内)	2,920	5,840	△ 2,920	5,840	△ 2,920
未払法人税等	1,171	366	804	594	576
賞与引当金	472	493	△ 20	467	5
ポイント引当金	23	—	23	—	23
事業整理損失引当金	33,800	—	33,800	—	33,800
その他の流動負債	18,924	29,400	△ 10,476	16,011	2,913
固 定 負 債	282,259	279,816	2,442	277,564	4,694
社 債	29,000	29,050	△ 50	23,350	5,650
長期借入金	188,229	182,274	5,954	183,765	4,463
売上債権譲渡債務	—	2,920	△ 2,920	—	—
受入保証金	11,104	12,045	△ 940	11,258	△ 154
繰延税金負債	1,317	1,266	50	8,707	△ 7,390
土地再評価に係る繰延税金負債	35,042	32,276	2,765	32,257	2,784
退職給付引当金	4,597	4,957	△ 360	4,810	△ 213
連結調整勘定	—	11,554	△ 11,554	10,270	△ 10,270
負債のれん	10,102	—	10,102	—	10,102
その他の固定負債	2,865	3,470	△ 605	3,142	△ 277
負 債 合 計	408,435	418,471	△ 10,035	399,576	8,859
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—
資 本 の 部					
資 本 金	—	32,867	△ 32,867	32,867	△ 32,867
資本剰余金	—	12,627	△ 12,627	16,391	△ 16,391
利益剰余金	—	29,108	△ 29,108	32,790	△ 32,790
土地再評価差額金	—	42,497	△ 42,497	42,516	△ 42,516
その他の有価証券評価差額金	—	8,267	△ 8,267	16,616	△ 16,616
為替換算調整勘定	—	△ 44	44	△ 84	84
自己株式	—	△ 1,318	1,318	△ 1,347	1,347
資 本 合 計	—	124,006	△ 124,006	139,749	△ 139,749
負債、少数株主持分及び資本合計	—	542,477	△ 542,477	539,326	△ 539,326
純 資 産 の 部					
株 主 資 本					
資 本 金	32,867	—	32,867	—	32,867
資本剰余金	16,910	—	16,910	—	16,910
利益剰余金	△ 69,592	—	△ 69,592	—	△ 69,592
自己株式	△ 1,371	—	△ 1,371	—	△ 1,371
株 主 資 本 合 計	△ 21,186	—	△ 21,186	—	△ 21,186
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	11,049	—	11,049	—	11,049
繰延ヘッジ損益	1	—	1	—	1
土地再評価差額金	47,042	—	47,042	—	47,042
為替換算調整勘定	△ 80	—	△ 80	—	△ 80
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	58,012	—	58,012	—	58,012
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	36,826	—	36,826	—	36,826
負 債 純 資 産 合 計	445,262	—	445,262	—	445,262

●中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当中間期	前中間期	比較増減	前 期
	平成18年2月1日から 平成18年7月31日まで	平成17年2月1日から 平成17年7月31日まで		平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで
売 上 高	49,122	48,891	230	98,370
売 上 原 価	37,040	36,715	325	75,628
売 上 総 利 益	12,082	12,176	△ 94	22,742
一 般 管 理 費	5,782	4,885	897	10,153
営 業 利 益	6,299	7,291	△ 991	12,588
営 業 外 収 益	1,989	1,913	75	3,740
受 取 配 当 金	46	49	△ 2	70
連結調整勘定償却額	343	299	43	450
負ののれん償却額	—	1,284	△ 1,284	2,568
持分法による投資利益	1,443	—	1,443	—
その他雑収	—	—	—	192
営 業 外 費 用	155	280	△ 125	457
支 払 利 息	5,040	3,786	1,253	6,880
持分法による投資損失	2,582	2,844	△ 261	5,677
売上債権譲渡差額	1,825	364	1,461	—
その他雑費用	147	198	△ 51	373
経 常 利 益	484	379	104	828
特 別 利 益	3,249	5,419	△ 2,170	9,448
固定資産売却益	2,553	712	1,841	3,338
投資有価証券売却益	37	0	37	129
債権売却益	465	699	△ 234	3,072
その他特別利益	1,950	—	1,950	—
特 別 損 失	99	11	88	136
固定資産売却損	113,642	1,344	112,298	2,209
固定資産除却損	702	12	690	363
固定資産評価損	198	71	126	290
固定資産減損	—	333	△ 333	—
投資有価証券売却損	39,792	—	39,792	—
投資有価証券評価損	264	270	△ 6	0
貸倒引当金繰入	34	250	△ 216	0
事業整理損失引当金繰入	37,260	203	37,057	182
子会社清算損	33,800	—	33,800	—
債権売却損	—	—	—	466
その他特別損失	—	—	—	358
税金等調整前中間(当期)純利益	1,589	202	1,386	546
税金等調整前中間純損失	—	4,786	△ 4,786	10,577
法人税、住民税及び事業税	107,840	—	107,840	—
法人税等調整額	1,077	187	889	298
中間(当期)純利益	△ 11,814	1,629	△ 13,443	3,627
中間純損失	—	2,969	△ 2,969	6,651
中 間 純 損 失	97,103	—	97,103	—

●中間連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	前中間期	前 期
	平成17年2月1日から 平成17年7月31日まで	平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	12,627	12,627
資本剰余金増加高	—	3,763
連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高	—	3,763
資本剰余金中間期末(期末)残高	12,627	16,391
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	27,048	27,048
利益剰余金増加高	2,969	6,651
中間(当期)純利益	2,969	6,651
利益剰余金減少高	909	909
配当金	894	894
役員賞与	14	14
土地再評価差額金取崩額	0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	29,108	32,790

●中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年1月31日残高	32,867	16,391	32,790	△1,347	80,701		
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△929		△929		
中間純損失			△97,103		△97,103		
自己株式の取得				△23	△23		
土地再評価差額金取崩額			△4,350		△4,350		
連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高		519			519		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)							
中間連結会計期間中の変動額合計	—	519	△102,383	△23	△101,888		
平成18年7月31日残高	32,867	16,910	△69,592	△1,371	△21,186		
	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高							
中間連結会計期間中の変動額	16,616	—	42,516	△84	59,048	—	139,749
剰余金の配当							△929
中間純損失							△97,103
自己株式の取得							△23
土地再評価差額金取崩額							△4,350
連結子会社の親会社株式売却による資本剰余金増加高							519
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,567	1	4,526	4	△1,035		△1,035
中間連結会計期間中の変動額合計	△5,567	1	4,526	4	△1,035		△102,923
平成18年7月31日残高	11,049	1	47,042	△80	58,012	—	36,826

中間財務諸表

●キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の目標である有利子負債の削減の結果、前連結会計年度末に比べ123億6千万円（47.3%）減少し、137億8千4百万円となりました。

単位：百万円

項目	当中間期	前中間期	比較増減	前期
	平成18年2月1日から 平成18年7月31日まで	平成17年2月1日から 平成17年7月31日まで		平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,386	15,675	△ 9,288	46,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	899	△ 1,901	2,800	△ 2,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,645	△ 16,293	△ 3,352	△ 37,621
現金及び現金同等物の増減額	△ 12,360	△ 2,519	△ 9,840	6,455
現金及び現金同等物の期首残高	26,144	19,688	6,455	19,688
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	13,784	17,169	△ 3,384	26,144

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金は減少したものの、年間シート予約仮受金の減少等により、63億8千6百万円となり、前中間連結会計期間比92億8千8百万円（59.3%）の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入は減少したものの、有形固定資産の取得による支出の減少等により、8億9千9百万円となり、前中間連結会計期間比28億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済や社債の償還による支出等により、△196億4千5百万円となり、前中間連結会計期間比33億5千2百万円の減少となりました。



松戸競輪場

●中間貸借対照表（単体）

単位：百万円

科目	第97期(中間) 平成18年7月31日現在	第96期(中間) 平成17年7月31日現在	比較増減	第96期 平成18年1月31日現在	比較増減
資産の部					
流動資産	17,119	14,790	2,329	21,467	△ 4,347
固定資産	388,182	492,763	△ 104,580	479,795	△ 91,612
有形固定資産	231,757	247,094	△ 15,336	243,787	△ 12,029
無形固定資産	849	790	58	807	41
投資その他の資産	155,575	244,877	△ 89,302	235,200	△ 79,624
繰延資産	535	450	85	428	106
資産合計	405,837	508,003	△ 102,165	501,691	△ 95,853
負債の部					
流動負債	86,097	125,935	△ 39,837	113,742	△ 27,644
固定負債	267,403	254,637	12,765	252,505	14,898
負債合計	353,501	380,572	△ 27,071	366,247	△ 12,746
資本の部					
資本金	—	32,867	△ 32,867	32,867	△ 32,867
資本剰余金	—	39,615	△ 39,615	39,615	△ 39,615
利益剰余金	—	4,842	△ 4,842	6,772	△ 6,772
土地再評価差額金	—	44,348	△ 44,348	44,348	△ 44,348
その他有価証券評価差額金	—	5,890	△ 5,890	11,995	△ 11,995
自己株式	—	△ 133	133	△ 156	156
資本合計	—	127,431	△ 127,431	135,443	△ 135,443
負債及び資本合計	—	508,003	△ 508,003	501,691	△ 501,691
純資産の部					
株主資本	△ 5,004	—	△ 5,004	—	△ 5,004
資本金	32,867	—	32,867	—	32,867
資本剰余金	39,615	—	39,615	—	39,615
利益剰余金	△ 77,307	—	△ 77,307	—	△ 77,307
自己株式	△ 180	—	△ 180	—	△ 180
評価・換算差額等	57,340	—	57,340	—	57,340
その他有価証券評価差額金	8,785	—	8,785	—	8,785
繰延ヘッジ損益	1	—	1	—	1
土地再評価差額金	48,554	—	48,554	—	48,554
純資産合計	52,336	—	52,336	—	52,336
負債純資産合計	405,837	—	405,837	—	405,837

●中間損益計算書（単体）

単位：百万円

科 目	第97期(中間)	第96期(中間)	比較増減	第96期
	自平成18年2月1日 至平成18年7月31日	自平成17年2月1日 至平成17年7月31日		自平成17年2月1日 至平成18年1月31日
売 上 高	30,931	30,903	27	61,059
売 上 原 価	21,848	22,165	△ 317	45,308
売 上 総 利 益	9,082	8,738	344	15,750
一 般 管 理 費	2,544	2,595	△ 50	5,107
営 業 利 益	6,538	6,143	395	10,643
営 業 外 収 益	2,330	3,089	△ 759	5,341
営 業 外 費 用	4,146	4,454	△ 307	8,805
経 常 利 益	4,721	4,778	△ 56	7,179
特 別 利 益	4	357	△ 353	2,211
特 別 損 失	96,656	2,643	94,012	3,310
税引前中間(当期)純利益	—	2,492	△ 2,492	6,080
税引前中間純損失	91,930	—	91,930	—
法人税、住民税及び事業税	843	18	825	35
法 人 税 等 調 整 額	△ 13,986	1,547	△ 15,534	3,188
中間(当期)純利益	—	926	△ 926	2,857
中 間 純 損 失	78,787	—	78,787	—
前 期 繰 越 利 益	—	3,867	△ 3,867	3,867
利 益 準 備 金 取 崩 額	—	48	△ 48	48
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—	△ 0	0	△ 0
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	4,842	△ 4,842	6,772

●中間株主資本等変動計算書（単体）

当中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）

単位：百万円

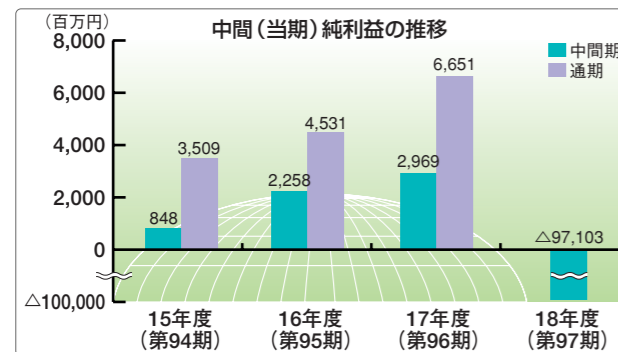
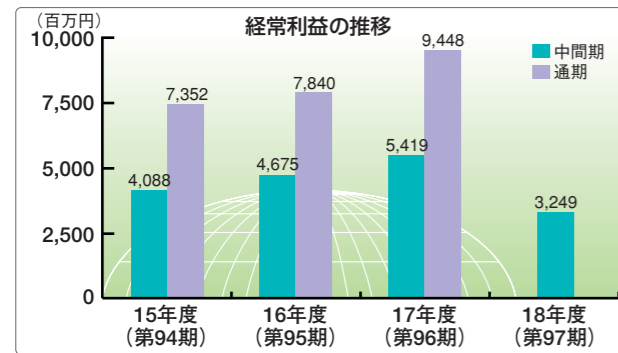
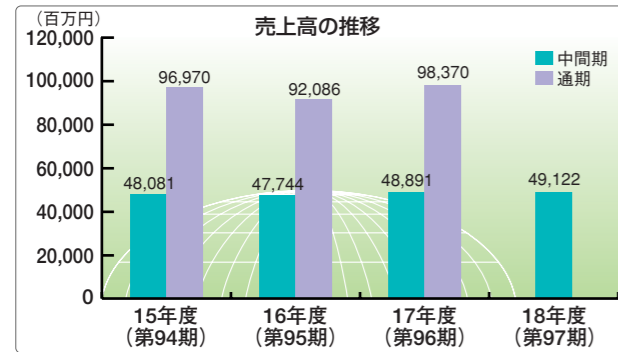
	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年1月31日残高	32,867	8,217	31,398	39,615
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成18年7月31日残高	32,867	8,217	31,398	39,615

	株 主 資 本				
	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年1月31日残高	—	6,772	6,772	△156	79,099
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△956	△956		△956
中間純損失		△78,787	△78,787		△78,787
土地再評価差額金の取崩		△4,336	△4,336		△4,336
自己株式の取得				△23	△23
中間会計期間中の変動額合計	—	△84,080	△84,080	△23	△84,104
平成18年7月31日残高	—	△77,307	△77,307	△180	△5,004

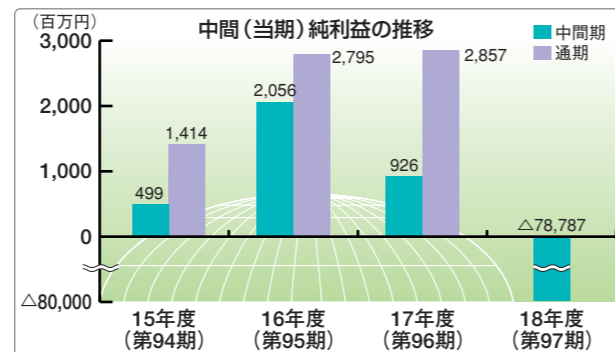
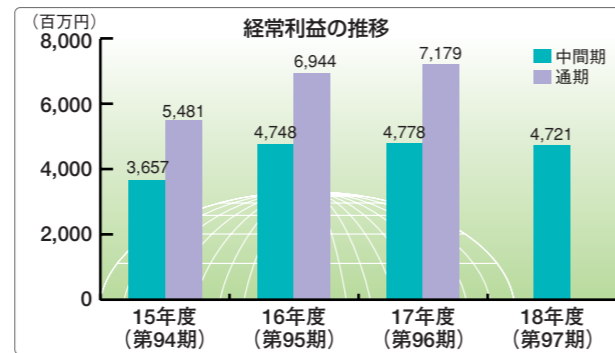
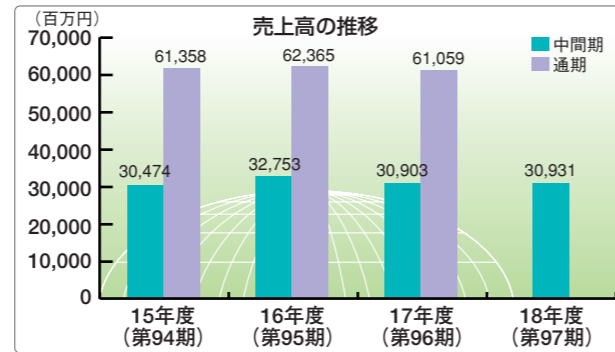
	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高	11,995	—	44,348	56,343	—	135,443
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△956
中間純損失						△78,787
土地再評価差額金の取崩						△4,336
自己株式の取得						△23
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△3,209	1	4,205	997		997
中間会計期間中の変動額合計	△3,209	1	4,205	997		△83,106
平成18年7月31日残高	8,785	1	48,554	57,340	—	52,336

業績の推移

連結



単体



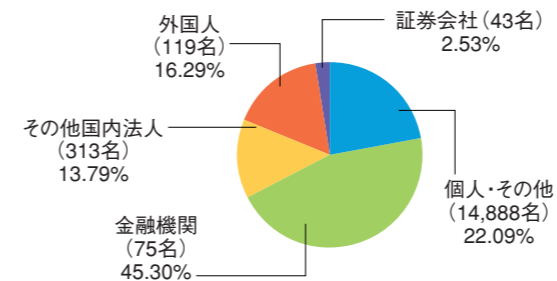
会社の概要 (平成18年7月31日現在)

- 社名 株式会社東京ドーム
TOKYO DOME CORPORATION
- 設立 昭和11年12月25日
- 本社 〒112-8575
東京都文京区後楽1丁目3番61号
TEL 03-3811-2111 (大代表)
- 従業員数 795名
- 資本金 32,867,591,712円
- 発行済株式総数 191,714,840株
- 株主数 15,438名

●大株主(上位10名)

株主名	所有株式数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,007 千株	10.43 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,004	6.78
富国生命保険相互会社	8,553	4.46
株式会社みずほコーポレート銀行	6,753	3.52
株式会社竹中工務店	6,686	3.48
日本生命保険相互会社	4,661	2.43
日本興亜損害保険株式会社	4,377	2.28
ジェービー・モルガンチェースバンク385067	3,814	1.98
株式会社みずび銀行	3,610	1.88
中央三井信託銀行株式会社	3,156	1.64

●所有者別株式分布状況



●役員

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長 兼社長執行役員	林 有厚	
代表取締役 専務執行役員	久代 信次	管理本部長・秘書室担当
取締役 専務執行役員	門脇 輝彦	営業本部長・営業本部企画・管理担当・プロモーション担当・スポーツ&エンターテインメント事業担当
取締役 常務執行役員	斉藤 横三	営業本部副本部長・営業本部アミューズメント&アスレティック事業担当・流通事業担当
取締役 常務執行役員	朝井 正昭	経営本部長・関連事業本部長・東京ドームシティE-GATEプロジェクトチーム担当・経営計画部長
取締役 常務執行役員	阿部 信二	管理本部総務部担当・人事部担当・人事部長
取締役	秋山 智史	富国生命保険相互会社代表取締役社長
取締役	山田 外茂雄	株式会社インフォテック朝日代表取締役社長
取締役	森 信博	東京リース株式会社執行役員会長
取締役	秋山 弘志	松戸公産株式会社代表取締役社長
常勤監査役	岸 元征英	
常勤監査役	栗田 幹雄	
監査役	堤 淳一	弁護士
監査役	野崎 幸雄	弁護士
常務執行役員	桑原 誠	営業本部飲食&物販事業担当・飲食&物販部長
執行役員	相子 行男	東京ドームシティE-GATEプロジェクトチームリーダー
執行役員	中村 寿祥	関連事業本部関連事業部長
執行役員	本田 顕治	営業本部興行企画部長
執行役員	山住 昭宏	営業本部ショッピングイン部長

グループの主な営業所 (平成18年10月1日現在)

東京ドームシティ 〒112-8575 東京都文京区後楽1-3-61
わくわくダイヤル(ご案内専用電話) 03-5800-9999

東京ドーム (全天候型多目的スタジアム)
東京ドームシティアトラクションズ
ラクア (天然温泉スパ、アトラクション、ショップ&レストラン、フィットネスクラブ)
青いビル

後楽園ホール
サウナ東京ドーム

黄色いビル
東京ドームボウリングセンター
WINS後楽園 (中央競馬)、オフト後楽園 (大井競馬)

プリズムホール (多目的イベントホール)
東京ドームシティおもちゃ王国 (見て、触れて、体験できる「おもちゃ」のテーマパーク)
レストラン、ショップ、ゲームセンター 各店

テナントビル
松戸公産アドホック新宿ビル (東京都新宿区) 03-3354-2100
ブチモールニツ木 (千葉県松戸市) 047-374-5511

ショッピングイン (バラエティ雑貨)

◆北海道エリア
札幌バセオ店 011-213-5181

◆東京23区エリア
恵比寿店 03-5475-8393
自由が丘店 03-3725-2661
品川店 03-3473-6685
お茶の水店 03-3293-9550
北千住店 03-3879-1163
赤羽店 03-3905-2050
荻窪店 03-3393-5515
錦糸町店 03-3624-2130
東京ドームシティラクア店 03-3868-7066

◆東京23区外エリア
国分寺店 042-327-1066
国立店 042-574-7585
町田店 042-726-1180

◆関東エリア
たまプラーザ店 045-903-2156
茅ヶ崎店 0467-88-2888
溝の口店 044-814-7524
横須賀店 046-820-4451
市川店 047-320-9280
船橋店 047-425-0700

千葉ペリエ店 043-222-7600
松戸店 047-364-7185
土浦店 0298-23-8851
水戸店 029-231-4117

◆東海中部エリア
名古屋店 052-264-6535

◆関西エリア
梅田店 06-6348-4634
淀屋橋店 06-6227-4153
心斎橋店 06-6258-3907
大阪京橋店 06-6356-3408
天王寺店 06-6770-1172
枚方店 072-861-3250
京都駅店 075-365-8628
河原町店 075-255-8141
川西店 072-740-2544
西神戸店 078-992-0095
甲子園店 0798-81-6802

◆中国エリア
岡山店 086-232-1060
広島店 082-245-4064

◆九州エリア
小倉店 093-512-1183

東京ドームホテルズ
札幌後楽園ホテル (北海道札幌市) 011-261-0111
舞子後楽園ホテル (新潟県南魚沼市) 025-783-3211
東京ドームホテル (東京都文京区) 03-5805-2111
熱海後楽園ホテル (静岡県熱海市) 0557-82-0121
城島後楽園ホテル (大分県別府市) 0977-22-1162

競輪場
松戸競輪場 (千葉県松戸市) 047-362-2181

ゴルフ&スキー
札幌後楽園カントリークラブ (北海道北広島市) 011-376-2611
※冬季は後楽園北広島スキー場として営業
舞子後楽園スキー場&ホテル (新潟県南魚沼市) 025-783-3211
馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル (栃木県那須郡) 0287-92-1155
水戸後楽園カントリークラブ (茨城県東茨城郡) 0296-88-3800
市原後楽園ゴルフ&スポーツ (千葉県市原市) 0436-37-8855
城島後楽園カントリークラブ (大分県別府市) 0977-22-1164
TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB (SYDNEY, AUSTRALIA) +61-2-9450-0155



ラクア



熱海後楽園ホテル



城島後楽園カントリークラブ

株主メモ

決算期 1月31日

定時株主総会 4月

配当金受領 期末配当金 1月31日

株主確定日 中間配当金 7月31日

基準日 定時株主総会 1月31日

その他必要あるときは、予め公告して臨時に基準日を定めます。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター

電話 03 (3323) 7111 (代表)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031

インターネット/ホームページアドレス

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

名義書換手数料 無料

公告掲載新聞名 日本経済新聞 (東京)

株主ご優待権利確定日 1月31日

株主ご優待基準・ご優待の内容

ご優待の内容	ご所有株式数				
	1,000株以上	3,000株以上	4,000株以上	30,000株以上	60,000株以上
①野球株主証	—	—	巨人戦立ち見・日本ハム戦 外野席 1枚	巨人戦立ち見・日本ハム戦 外野席 1枚	指定席 1枚
	有効期間 東京ドームで開催されるプロ野球公式戦1シーズン (巨人および日本ハムの主催試合) 全試合				
②東京ドームシティ アトラクション乗物券	—	5回	5回	20回	20回
	有効期限 発行年度の翌年3月31日まで				
③スパラクア入館券	—	2枚	2枚	10枚	10枚
	有効期限 発行年度の翌年3月31日まで				
④東京ドーム商品券 (500円券)	4枚	4枚	4枚	20枚	20枚
	有効期限はございません				
⑤東京ドームホテルズ 宿泊ご優待割引券	5枚	10枚	10枚	20枚	20枚
	有効期限 発行年度の翌年3月31日まで				
⑥東京ドームホテルズ 飲食ご優待割引券	5枚	10枚	10枚	20枚	20枚
	有効期限 発行年度の翌年3月31日まで				
⑦松戸競輪場株主証 (一般入場料1名分無料)	1枚	1枚	1枚	1枚	1枚
	有効期間 4月1日~翌年3月31日まで				

2008年春

「MEETS PORT」(ミーツポート)誕生!!

東京ドームシティの東ゲート地区に、新たなエンタテインメント空間が誕生します。「MEETS PORT」とは、日々多くの人々が集い、賑わい、そして「エンタテインメント」や「食」と出会える空間。「MEETS PORT」とは、3つのこだわり機能をあわせ持つ、緑と笑顔とリズムがそよぐフレッシュ空間。

ホール

ダイニング

ガーデン

●「Hall」(ホール)

地下に広がる、他にはない、収容能力とエンタテインメントの興奮をダイレクトに体感できるよう設計された画期的ホール。最大収容約3,100名(スタンディング使用)、コンサートを中心に、演劇・ミュージカル・格闘技・サーカスなど多彩な用途への使用が可能です。

●「Dining」(ダイニング)

各フロアイメージに合わせた、さまざまな「個客」満足にこたえる多彩な飲食集積。ファーストフード・カジュアルレストラン・テラスレストラン・各国料理レストラン・スペシャリティレストランなど、約10店舗のさまざまな表情のダイニングを集積し、それぞれの好みの店で笑顔が揺れます。

●「Garden」(ガーデン)

エンタテインメントホールとダイニングを緑でつむ、東京ドームシティのオアシス。3階レベルデッキで東京ドームシティのデッキと一体化した空中庭園が出現します。東京ドームシティを訪れる人を優しく向かい、家路に向かう人たちのちょっぴり疲れた体に潤いを…、そんな優しいひと時を提供します。



ホール

〈施設概要〉

- ・施設名称：MEETS PORT (ミーツポート)
- ・敷地面積：6,579㎡
- ・延床面積：20,520㎡
- ・階層：地上5階、地下4階
- ・高さ：人工地盤部 6.5m 最高部 28.7m
- ・設計・施工：株式会社竹中工務店
- ・基本デザイン：RTKL INTERNATIONAL (米国)
- ・総事業費：80億円
- ・駐車場収容台数：60台

〈ホール概要〉

- ・最大座席数：3,120席(スタンディング使用)
- ・標準座席数：2,507席
- ・延床面積：12,300㎡(客席部分含む)
- ・客席面積：3,200㎡
- ・階層：地下3階～地上2階(客席は3階層)
- ・ホール天井高：15m
- ・標準ステージサイズ：幅18m/奥行12.6m/高さ1.2m



MEETS PORT (ミーツポート)

東京ドームシティ「ハッピークリスマス2006」

東京ドームシティでは、2006年11月3日(祝)～12月25日(月)の期間、「ハッピークリスマス2006」と題し、「星」をテーマに100万個(昨年80万個)の電飾によるイルミネーションとクリスマスのスペシャルイベントを開催します。

◎名称：東京ドームシティ「ハッピークリスマス2006」

◎期間：2006年11月3日(祝)～12月25日(月) 53日間

※イルミネーションは2006年11月3日(祝)から2007年1月31日(水)までウインターイルミネーションとして開催。12月25日(月)までがクリスマスバージョン、2007年1月31日(水)までがニューイヤーバージョンとなります。

◎点灯時間：17:00～25:00



ウインターイルミネーション



光マンダラドーム

ウインターイルミネーション

2006年11月3日(祝)～2007年1月31日(水)までの期間、東京ドームシティ全域を100万個の電飾で彩ります。

今年の目玉は、初登場となる高さ10メートルの「スターダストツリー」と、昨年に引き続き設置する直径12メートル、高さ10メートルの「光マンダラドーム」です。その他にも、東京ドーム22ゲート前広場での光の巨大オブジェの展開や、クリスタルアベニューの「フローティングツリー」の設置など、数々のイルミネーションが東京ドームシティの夜を彩ります。

＜主な光のオブジェ＞

スターダストツリー(ラクーアビル外側)

国産LEDを4万個使用し、“星降る夜”をイメージした高さ10メートルの「スターダストツリー」が初登場します。ラクーアビル吹き抜けの4階から吊り下げられ、真下から見上げると万華鏡のような眩い輝きを放ちます。クリスマス期間の新しいシンボルとしてお客様を魅了します。

光マンダラドーム(ラクーアガーデン)

昨年のデザインから一新された光マンダラドームは、音楽に合わせて光り輝くドーム型の巨大オブジェで、下から見上げると光に包み込まれているような幻想的な空間がお楽しみいただけます。また、イルミネーションとクリスマスソングが融合する特別な演出「光マンダラファンタジー」を1日5回行います。

①17:15②18:15③19:45④20:30⑤21:15(1回約15分)

※光マンダラドームは「光マンダラファンタジー」開催時以外も常時点灯

クリスマス特別イベント

「ウォーターシンフォニー」クリスマスバージョン(ラクーアガーデン)

2006年12月25日(月)まで、ラクーアにある音楽噴水「ウォーターシンフォニー」がクリスマスバージョン(2パターン・開催時間によって内容が異なる)になります。「クリスマス・イブ(山下達郎)」や「すてきなホリデイ(竹内まりや)」、「クリスマス・ラブ(サザンオールスターズ)」などのクリスマスソングに合わせて、音と光と噴水による幻想的な演出をお楽しみいただけます。

①11:00②13:30③16:00④17:30⑤18:30⑥20:00⑦20:45⑧21:30(1回約20分)

センターレス大観覧車「ビッグ・オー」クリスマスバージョン(ラクーア)

ゴンドラ内のBGMがクリスマスバージョンになります。最新の音響設備によるハイクオリティなサウンドが楽しめます。



ウォーターシンフォニー



<http://www.tokyo-dome.co.jp>



株式会社 東京ドーム

〒112-8575 東京都文京区後楽1丁目3番61号
TEL 03 (3811) 2111 (代表)